

科学技術戦略推進費「安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム」**1. プログラムの概要**

(プログラムの目的)

安全・安心な社会の構築に資する科学技術において、犯罪・テロ対策や化学品等による特殊な事故対応のための技術は重要な分野の一つである。当該分野の技術の主たるユーザーが関係府省庁とその関係機関であることを踏まえ、関係府省庁の連携体制の下、具体的な現場ニーズに基づいた研究開発テーマを設定し、技術開発及び実用化に向けた実証試験までを一体的に行う。

(政策との関係)

平成 18 年に決定された第 3 期科学技術基本計画の目標 6 として

「安全が誇りとなる国 ― 世界一安全な国・日本を実現

(11) 国土と社会の安全確保

(12) 暮らしの安全確保」

が示された。

同基本計画では、「米国同時多発テロ以来複雑化した国際安全保障環境」の変化など国の持続的な発展基盤である安全と安心を脅かす事態が次々と生じ、「事故・犯罪等に対する先端科学技術の最適な活用」など、安全を守る科学技術への期待が高まっていると指摘された。

この目標を達成するため、平成22年度の科学技術振興調整費の配分の基本的考え方（平成22年 1 月 7 日総合科学技術会議）においては、「安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム（仮称）」が設定され、「犯罪・テロ対策技術等の安全・安心な社会の構築に資する科学技術について、関係府省庁の連携体制の下、ユーザーとなる公的機関のニーズに基づいた研究開発を実施し、実用化につなげる。」ためのサブプログラムが開始されることとなった。

さらに、平成23年度は、「現場における鑑識資料のイメージング装置の開発」、「初動対応のための生物剤・化学剤検知装置の開発」という具体的なテーマが示された。

2. 公募実施年度及び採択課題件数

(1) 公募実施年度

- ・ 平成22年度～平成23年度（プログラム終了は平成27年度）

(2) 採択プロジェクト数

- ・ 11プロジェクト（平成22年度：9、平成23年度：2）

3. 総括的評価

研究テーマの設定段階から、関係府省庁のニーズに基づいて研究開発目標を設定し、関係府省庁連携の下、研究開発を行った本プログラムは、研究開発と社会実装の隘路を解消する上で、効果的な手法であり、プログラム全体としては、実用化に向けて概ね良好な成果が得られた。実用化を意識したプログラムとして高く評価する。また、再審査制度を導入したことは、実用化するにあたって効果的であった。

本プログラムは、犯罪・テロなど社会のリスク低減を目標とし、様々な科学技術手法により新技術、新製品を目指すものであったが、社会不安が増大する近年の課題に挑戦するものとなり、適切かつ有意

義であった。また、「事業化を目指す」、「産学連携を基本とする」といったスタンスは、社会ニーズ対応手段へのアプローチとしては適切であったと判断する。

総じて魅力のある制度設計のもとで実施され、成果も十分上がった意義深いプログラムであった。テーマ設定の段階から関係府省庁のニーズを聞き取り、研究開発の内容を設定する手法は研究開発と社会実装のための隘路解消を一体的に推進する上で効果的な手法であった。実施期間の途中で達成目標（ミッションステートメント）の達成の見込み、実証試験の見通し等について審査し、継続して実施する課題を選定する再審査を行うこと、研究代表者、外部有識者、当該研究に関係する府省庁の担当官、現場関係者などで構成され、各プロジェクト毎に設置される諮問委員会や、文部科学省と各研究プロジェクトの関係府省庁により構成される技術開発推進チーム等を機能させることも、実用化に向けた研究課題管理を行う上で効果的であると思われる。プログラム全体として良好な成果をおさめたのは、各プロジェクトの尽力によるところが最大であるが、これらの手法が功を奏した部分も大きいと考えられる。

しかしながら、本プログラムが対象とする研究開発分野は、公的機関が主なユーザーとなっており、その場合基本的には競争入札での採用となるため、本プロジェクト終了時においては、製品の確実な導入が見込めないことを理由として事業化といった目標の達成が難しいと思われるものが多く見受けられた。これを踏まえれば、今後、社会実装までの開発体制、支援体制の必要性があると考えられる。

現場で利用するためには実証データ、運用ソフト、保守体制などがセットとして提供される必要がある。そのうえで費用対効果を考慮した製品の開発が可能となる。これらを実現するには論文にはなりにくい地道な仕事、エンジニアリングが必要であり、大学が代表機関の場合、達成が困難な場合もあり、産業側の強力な支援が重要となる。さらに、関係府省庁の担当者が研究開発期間に比較して短期間で人事異動する現状では、所期の目的を達成するための組織的な継続性の担保が望まれる。

4. 評価の視点別所見

(1) 設計面

1-1. 関係府省との連携の下、具体的な現場ニーズに基づいた研究開発テーマの設定は適切であったか

本プログラムでは、研究開発テーマ設定の段階から、関係府省庁からニーズを聞き取り、具体的な研究開発目標を検討している。特に、各省庁連携も視野に入れているため、複数省庁のニーズに基づいてテーマ設定され、その効率化が図られた。その結果、下記の研究開発のテーマが抽出され、現場ニーズを調査分析し、実現目標を設定したことは高く評価される。

平成22年度のテーマと関係省庁

(テーマ1) 爆発物・危険物検知装置の開発 (警察庁、国土交通省)

(テーマ2) X線検査装置の開発 (警察庁、国土交通省)

(テーマ3) 核物質検知装置の開発 (警察庁)

(テーマ4) ポータブル違法薬物検知装置の開発 (警察庁、海上保安庁)

(テーマ5) 現場鑑識資料可視化システムの開発 (警察庁、海上保安庁、防衛省)

(テーマ6) 化学剤現場検知システムの開発 (警察庁)

(テーマ7) 化学剤遠隔検知システムの開発 (消防庁、防衛省)

(テーマ8) 人物画像解析システムの開発 (警察庁、公安調査庁)

(テーマ9) 化学防護服の軽量化 (警察庁、消防庁、海上保安庁)

平成23年度のテーマと関係省庁

(テーマ1) 現場における鑑識資料のイメージング装置の開発 (警察庁、海上保安庁、防衛省)

(テーマ2) 初動対応のための生物剤・化学剤検知装置の開発 (消防庁、海上保安庁、防衛省)

これらは、いずれも第3期科学技術基本計画の課題に即しつつ、今日の犯罪・テロ対策として押さえるべきテーマとなっており、その設定は適切であった。その後の社会環境の変化も逐次反映された適切な課題を設定したと評価する。その中で、核物質検知装置の開発は、核物質を対象とするチャレンジングで難しいテーマであったが、核テロ脅威が高まり、主要国において核セキュリティサミットが開催されている現状においては必要とされるテーマとなった。

総合科学技術会議の指導の下、文部科学省と警察庁、消防庁などユーザーとなる関係府省庁の関係者との連携が効果的に行われ、科学技術開発と社会実装とのあいだの隘路を切り開くことにつながった。

本プログラムにおけるプロジェクトの実施期間については、大部分のものが5年と設定されていたが、一部3年間と設定されたものもあり、当初、実施期間の異なる2つのプロジェクトを同一責任機関の下で混在して研究開発することとなり、混乱を招く恐れがあったため、選定にあたっては、1機関1プロジェクトで同一実施期間で実施することが望ましいと考える。

テーマ設定に関しては、採択件数に比べ、テーマが多すぎ、分野も広すぎであったとの感想も示されたことから、各テーマに対して平均2件程度採択できるようなテーマ設定が望ましいことが示唆される。

その他に、実証試験に必要な試作品を作成するためには多大な経費を必要とするため基本設計を最終目的とするテーマがあり、目標が達成され良好な成果と言えるものの、試作品を使つての実証実験を目的とする本プログラムの趣旨から評価する場合には、異質な感があるとの意見もあり、プログラム内に別の枠組みを設ける必要があることが示唆された。

その他、既に海外メーカーが技術的に先行していると判断される技術・テーマについての研究開発は、新規技術開発のみならず、国内での導入状況において外国製品との性能・価格競争に勝てる製品の開発を如何に育てるかという観点が必要との意見があった。さらに、セキュリティの分野では、国産ということも重要となり、プログラムの公募要領に「国産の技術・製品開発が目的であり、海外製品に勝てるものを作ること」を明記した方が良いとの意見もあった。

1-2. 産学官連携で、実用化・事業化を目指す研究開発システムは有効であったか

本プログラムにおいては、大学、独立行政法人、国立研究機関、企業が責任機関となっているものの、ほとんどのプロジェクトにおいて企業が参画機関として加わっており、産学官連携での活動が、実用化に向けた実証期間における研究開発に有効に機能し、現場での使い勝手の検証と事業化を促進した。しかしながら、企業以外が責任機関となった場合には、事業化に向けての取組が不十分となる場合もあったことから、評価作業部会においては、再審査において状況を把握し、実証期間においては、事業化に向けて加速するため、企業が前面に出た研究体制に組み替えることも一つの方法ではとの意見もあった。

(2) 運営面

2-1. 実施機関に対する指導助言は適切に行われたか

本プログラムでは、プロジェクト毎に諮問委員会（構成：研究代表者、外部有識者、当該研究に係る府省庁の担当官、現場関係者など）が年2～3回開催され、研究の進捗に対する適切な助言が行われている。各プロジェクトの進捗、成果については、諮問委員会委員の助言等の活動に依存することも大きく、諮問委員会は非常に重要な役割を果たした。また、技術開発推進チーム（構成：文部科学省と各研究プロジェクトの関係府省庁）を設け、省庁連携を図っていることは本プログラムの大きな特徴といえる。同チームは、技術開発の適切な推進確保、技術動向に係る調査、実証試験への協力を行い、効果的な研究開発に貢献した。さらに、総合科学技術会議に置かれた実施ワーキンググループによるプログラムの進捗状況の把握、有識者議員による適切な助言もプログラムの効率的な推進を図る上で重要であった。

プログラム・オフィサーの役割も重要であり、諮問委員会において助言を行うことはもちろん、機会をとらえてサイトビジットを行う等、全プロジェクトの進捗に目配りしながら必要に応じて助言を行っている。

しかし、開発段階における開発側と関係府省庁の接点が年二回の諮問委員会のみであったため、研究開発の状況やユーザーのニーズ、市場のトレンドの変化の把握といったより細かい点までの連携が難しかった面もある。そのため、開発期間中の連携をより密にするため、さらに回数を増やしての意見集約が必要なケースもあった。さらに、関係府省庁の担当者の人事異動が頻繁であることもあり、研究開発についての考え方を一貫して維持するための方策が課題であった。

2-2. 実施期間5年の内、技術開発期間(3年)と実証期間(2年)との間に再審査システムを導入したことは、有効に機能したか

再審査結果については、平成22年度(3年計画もの)、「A」2件、平成24年度、「S」1件、「A」5件、「B」3件、平成25年度、「A」2件であり、いずれも継続可となった。

実証期間に入る前に再審査があることで、プロジェクト実施側とプログラム運営側ともに、研究の進捗状況と残った期間におけるマイルストーンおよび課題を確認・共有することができ、研究開発フェーズから実証試験フェーズへの移行もスムーズに行われた。特に、再審査において「B」評価となった3プロジェクトについては、再審査における指摘を踏まえ、研究計画の再提出を行い、計画見直し以降の研究は順当に進んでおり、再審査が効果的に機能したものとする。

なお、研究計画の再提出は次の3機関であった。

「ミリ波パッシブイメージング装置の開発と実用化」（東北大学）、

「化学剤の網羅的迅速検知システムの開発」（科学警察研究所）、

「中赤外電子波長可変レーザーによる遠隔検知」（理化学研究所）

しかしながら、評価作業部会においては、一部の委員から、実用化の見通しについて再審査の基準をもう少し厳しくてもよかったのではという意見もあった。

(3) 成果面

3-1. 実用化/事業化を目指す研究開発目標は達成されたか

プロジェクト評価（事後評価）については、継続中の2プロジェクトについては終了していないもの

の、現在までに本プログラムを構成する11プロジェクトで行われている。各プロジェクトの個別の評価の詳細は、「プロジェクト評価」のとおりである。

この事後評価において「S」3件、「A」7件、「B」1件となっており、おおむね良好な成果をあげており、プログラム全体として実用性の高い技術開発が行われた。要素技術の開発にとどまることなく、実際の使用環境に近い条件下での実証実験、現場のユーザーの意見を反映した使い勝手の向上が試みられ、全体として良い評価につながった。事業化の努力もよく行われており、製品化が実現しているものは4件ある。一方で、コストの問題等で速やかな事業化に至っていないプロジェクトもあり、プログラム全体としては課題が残る。評価作業部会においては、IT関連テーマの場合は、コンピューター関連技術の急速な進歩を考慮して、性能目標、目標達成時期を見直すべきとの意見が出された。

当初目標は「実用化」ということであったが、「実用化」のレベルが明確ではなく、プロジェクト毎にその達成度は異なる結果となった。今後は、達成目標を段階的に明確にした上で評価を行う必要があると考えられる。さらに、研究開発期間についても、5年間とすべて同等とするのではなく、技術開発の進歩とニーズ側の目標期限とを考慮した柔軟な計画が可能なスキームを考える必要がある。

また、今回の研究開発においては、その目標が性能面や操作性に集まった感があり、性能を追求するあまり、コスト等に関する項目についての検討が不十分で、結果的に高コストとなった例も多い。その結果、実際の現場で導入可能なコストという面から問題が生じてきた例もあり、性能とコストの両面から研究開発を行うための、より詳細な検討を行う必要があった。さらに、事業化を担う企業側からすれば、事業化においては、その収益性、将来性などの経済的合理性により判断されるため、商品化を目指すためには、導入予定台数など、先の見通しが必要である。それらの情報を如何に収集するかが問題となる一方、事業化に近づくにつれ、企業における販売戦略上、企業側からの情報（製品計画、販売予定時期、価格等）も出しにくくなるということが、取組を通じてわかってきた。

このような研究開発においては、①現場ニーズ調査分析による外部仕様の作成、②試作機開発を通しての内部仕様の作成、③実用を想定した実証実験及び運用体制の確立、④国際的に競合できる費用対効果の実現の4ステップが基本であるが、特に③、④においては優れた企業の参画が不可欠である。さらに、その場合、少なくとも参画した企業が負担する開発経費の回収が可能となる程度の発注量を各省庁の導入見込として確保する必要がある。

評価においては、事業化を「受注生産が可能な状況になっており、製品を市場に載せる体制が確立していることを示す」と設定したが、プロジェクト毎に社会情勢が異なることを考えると、①企業で事業化の予定、②企業が事業化に着手、③企業が既に事業化と3レベルの目標設定を取り入れることも一法であるとの意見もあった。

本プログラムにおいては、その他、様々なハードルがあり、今回のプログラムで製品化できなかったものもある。最終製品を視野においた場合、関係省庁共通の課題として研究開発を進めてきたものの、各省庁で実際に使用する現場が異なることもあって、製品化の段階では、個別仕様とする必要が現れてきた。そのため、製品化にあたっては、各省庁の導入に向けた仕様を具体的に示すことにより、より、現実的な製品化を図る必要があり、社会状況により変化するユーザーニーズを把握しつつ、開発側とユーザー側とのより強固な連携が必要となると考えられた。さらに、製品開発と調達時期との問題もある。これらの分野に関しては、国産技術を保有するメリットも多くあり、関係省庁が継続的にバックアップし続けて研究開発を停滞させないようにする努力が求められる。少なくとも、試作装置の図面あるいは

試作品が事業実施機関において保存されるようはたらきかけることが望まれる。

3-2. 国民との科学/技術対話が有効に行われたか

各プロジェクトにおいて国内外での研究口頭発表や論文発表が積極的に行われたことに加え、プログラム全体としてもテロ対策特殊装備展（SEECAT）で、2011年度から2015年度までの毎年度、展示あるいは講演を行っていることから、国民とのあいだでの成果の公表と対話は有効に行われたと言える。

しかしながら、犯罪・テロ対策等の実用化という機微な事項を扱ってはいるものの、一般社会へのアプローチ活動や成果の公開・公表が重要であり、参加者が限られるSEECATでは、不十分だという意見もあった。

5. 実施プログラムの現状等(参考エビデンス、データ等を含む)

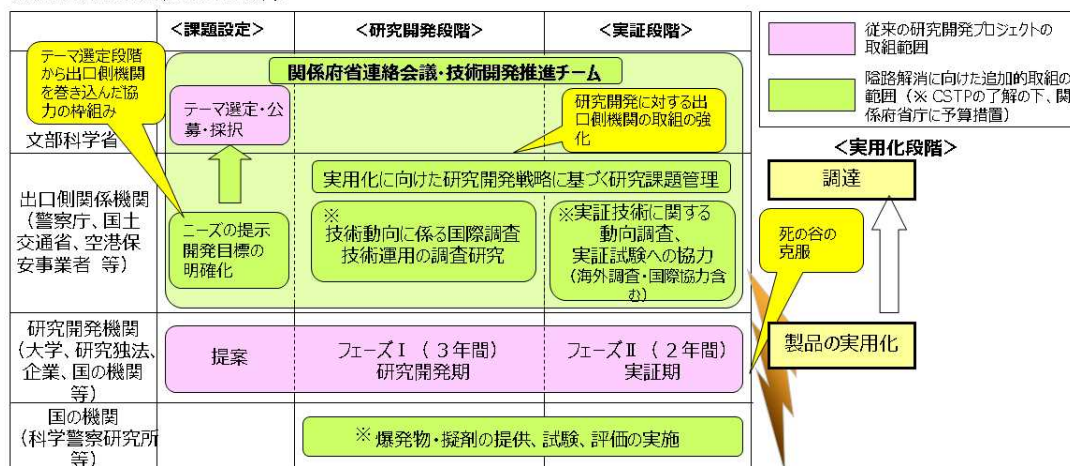
本プログラムは、「主たるユーザーが関係府省庁とその関係機関であることを踏まえ、関係府省庁の連携体制の下、具体的な現場ニーズに基づいた研究開発テーマを設定し、技術開発及び実用化に向けた実証試験までを一体的に行う」ことを目的として設定された。

対象機関：大学又は大学共同利用機関、国立試験研究機関、独立行政法人、民間機関（企業等）等の国内の機関

実施期間：原則5年間、支援規模：数千万円～1億円

研究開発スキーム：

<爆発物の検知技術開発を行う場合>



事業化に対する考慮がポイントの一つとなっており、「研究成果を実用化に結びつけるために、製造事業者等の必要な機関が参加しており、実施期間終了後についても取組の継続性を確保し得る体制となっていること（終了後に事業化を想定した資金計画があることが望ましい）」と公募要領に記載されている。また、全テーマの共通事項として「開発物の仕様（検出感度、装置サイズ、重量、処理能力等）は具体的に提案することが求められる。」「導入コスト(価格等)、運用コスト(オペレーション人件費、メンテナンス費用等含む)に関する検討を必要とする。導入コスト及び運用コストについては、現行の機器等との比較説明を必須とする。」等の要求があった。

本プログラムでは、研究開発成果の実用化を目指しており、各プロジェクトによりその達成度が若干異なり、製品開発の事業化まで達成したもの、プロトタイプを完成し実証試験を行ったもの等がある。主なものをあげると以下のとおりである。

ア 製品化等

- ・「環境適応型で実用的な人物照合システム」(オムロンソーシアルソリューションズ)

ビデオに映った人物を短時間で抽出する映像要約システム gpVision として製品化している。

- ・「陽圧式化学防護服の軽量化等」(重松製作所)

部分的ではあるが、本研究開発で開発された空気ボンベ、自給式呼吸器などを製品化している。

- ・ミリ波パッシブイメージング装置の開発と実用化(東北大学)

据置型ミリ波パッシブ装置を製品化している。

- ・「人物映像解析による犯罪捜査支援システム」(大阪大学)

顔画像等が判別できない場合の人物特定手法としての歩容認証システムについて、事業化とは異なるものの、犯罪捜査における鑑定に応用されている。

イ 製品化計画

- ・「薬物検知用オンサイト質量分析計の開発」(科学警察研究所)

実際の資料を用いてシステム性能の検証を行い、企業における製品化が計画されている。

- ・「自動サンプリング式トレース検出システム」(日立製作所)

セキュリティゲート内蔵型トレース検出システムの事業化が重要施設向けに決定している。

- ・「陽圧式化学防護服の軽量化等」(重松製作所)

新しい素材を用いた防護服について製品化の準備が行われている。

ウ 設計段階

- ・「ガンマ線による核物質非破壊検知システム」(京都大学)

要素技術の確認及び基本設計が目標となっていたところ、当初の目標は達成できた。

本プログラムの成果を発展させるためには、今後、文部科学省から関係省庁に成果を受け渡す等、事業化に向けた継続的取組が必要であり、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど重要な行事も計画されているところから、本成果が今後の犯罪・テロ対策に活用されることが期待される。

(参考データ)

1. 募集及び採択

平成 22 年度、9 テーマ、平成 23 年度、2 テーマについて募集した。

年度	応募数	採択数	備 考
H22	35	9	テーマ 2, 5 の採択なし
H23	5	2	
合計	40	11	

*公募要領:

平成 22 年度: <http://www.jst.go.jp/shincho/koubo/22koubo/youryou/y413.pdf>

平成 23 年度: http://www.jst.go.jp/shincho/koubo/23koubo/ss_youryou/45youryou.pdf

採択プロジェクト一覧

平成 22 年度採択 (H22-26)

テーマ	プロジェクト	責任機関	関係省庁
1. 爆発物・危険物検知装置の開発	自動サンプリング式トレース検出システム	日立製作所	警察庁、国土交通省
	ミリ波パッシブイメージング装置の開発と実用化	東北大学	警察庁、国土交通省
3. 核物質検知装置の開発	ガンマ線による核物質非破壊検知システム	京都大学	警察庁
4. ポータブル違法薬物検知装置の開発	薬物検知用オンサイト質量分析計の開発	科学警察研究所	警察庁、海上保安庁
6. 化学剤現場検知システムの開発	化学剤の網羅的迅速検知システムの開発	科学警察研究所	警察庁
7. 化学剤遠隔検知システムの開発	中赤外電子波長可変レーザーによる遠隔検知	理化学研究所	消防庁、防衛省
8. 人物画像解析システムの開発	人物映像解析による犯罪捜査支援システム	大阪大学	警察庁、公安調査庁
	環境適応型で実用的な人物照合システム	オムロンソーシアルソリューションズ	警察庁、公安調査庁
9. 化学防護服の軽量化	陽圧式化学防護服の軽量化等	重松製作所	警察庁、消防庁、海上保安庁

平成 23 年度採択 (H23-27)

1. 現場における鑑識資料のイメージング装置の開発	捜査支援スペクトルイメージング装置の開発	早稲田大学	警察庁、海上保安庁、防衛省
2. 初動対応のための生物剤・化学剤検知装置の開発	可搬型生物剤・化学剤検知用バイオセンサの開発	大阪大学	消防庁、海上保安庁、防衛省

2. 課題管理

- ・各プロジェクト毎の諮問委員会
 - ＞研究代表者を委員長として、外部有識者、当該研究に関係する府省庁の担当官、現場関係者で構成、文部科学省及び JST が必要に応じ参加
 - ＞研究の効果的な運営管理及び成果の実用化に向けての助言
 - ＞年 2～3 回開催
 - ＞PO が出席し、助言を行う。
- ・技術開発推進チーム
 - ＞文部科学省とそれぞれの研究プロジェクトの関係する府省庁で構成
 - ＞技術開発の適切な推進確保、技術動向に係る調査、実証試験への協力
 - ＞年 1 回開催

- ・実施ワーキンググループ

総合科学技術会議に置かれた組織

科学技術戦略推進費は、総合科学技術会議が各府省を牽引して科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するために不可欠な政策手段である。このため、内閣府は、関係府省の協力を得て、平成23年度科学技術戦略推進費を活用して実施するプログラム毎に実施ワーキンググループを開催し、プログラムの進捗状況を把握することとする。その際、有識者議員により適切に役割分担をしつつ、プログラムの効率的な推進を図る。

*<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20110609/siryosi-1.pdf>

- ・予算については、下記のとおりであり、年度ごとに額の確定が行われている。

(百万円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26 +H25 補正	H27	総額
予算額	880	791	969	1,072	549	200	4,465

3. 再審査結果

平成 23 年度再審査結果

http://www.mext.go.jp/a_menu/sonotaichiran/senryakusuisin/_icsFiles/afieldfile/2012/02/14/1315313_1_2.pdf

再審査結果	平成 22 年度採択プロジェクト名	責任機関名 研究代表者名
継続	人物映像解析による犯罪捜査支援システム	大阪大学 八木 康史
継続	環境適応型で実用的な人物照合システム	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社 労 世紅

平成 24 年度再審査結果

http://www.mext.go.jp/a_menu/sonotaichiran/senryakusuisin/_icsFiles/afieldfile/2012/12/10/1328713_01.pdf

テーマ	プロジェクト名	責任機関名 研究代表者名	再審査 結果	部会における評価		
				総合 評価	(1)	(2)
1	自動サンプリング式 トレース検出システム	株式会社日立製作所 坂入実	継続	A	a	s
	ミリ波パッシブイメージング 装置の開発と実用化	東北大学 澤谷邦男	継続※	B	b	a
3	ガンマ線による核物質非破壊 検知システム	京都大学 大垣英明	継続	A	a	a
4	薬物検知用オンサイト 質量分析計の開発	科学警察研究所 井上博之	継続	A	a	a
6	化学剤の網羅的迅速検知 システムの開発	科学警察研究所 瀬戸康雄	継続※	B	b	b
7	中赤外電子波長可変レーザー による遠隔検知	独立行政法人 理化学研究所 和田智之	継続※	B	b	b
8	人物映像解析による 犯罪捜査支援システム	大阪大学 八木康史	継続	A	a	a
	環境適応型で実用的な 人物照合システム	オムロンソーシアル ソリューションズ (株) 労世紅	継続	S	s	s
9	陽圧式化学防護服の 軽量化等	株式会社重松製作所 稲井巡	継続	A	a	a

(1) 達成目標（ミッションステートメント）の達成の見込み

(2) 実証試験の見通し

※総合評価B（継続して実施することには疑義がある）と判断された3プロジェクトは、研究計画の一部中止又は見直しを求め、再提案された「実証期間における研究計画」の内容について検討した結果、継続と判断した。

平成 25 年度再審査結果

http://www.mext.go.jp/a_menu/sonotaichiran/ittaitekisuisin/__icsFiles/afieldfile/2013/12/27/1342577_5_2_1.pdf

テーマ	プロジェクト名	責任機関名 研究代表者名	再審査 結果	部会における評価			
				総合 評価	(1)	(2)	(3)
1	捜査支援スペクトルイメージング装置の開発	早稲田大学 宗田 孝之	継続	A	a	b	a
2	可搬型生物剤・化学剤検知用 バイオセンサの開発	大阪大学 民谷 栄一	継続	A	b	a	a

(1) 達成目標（ミッションステートメント）の達成の見込み

(2) 実証試験の見通し

(3) 成果の社会実装に向けた見通し

(社会実装に向けた計画の妥当性、開発物の導入・運用コスト及び技術面での現行機器と比較した優位性、等)

4. 事後評価結果

①平成 25 年度評価結果

平成 22 年度採択、3 年計画のプロジェクトについて事後評価を行った。

http://www.mext.go.jp/a_menu/sonotaichiran/ittaitekisuisin/__icsFiles/afieldfile/2014/01/08/1342577_1.pdf

「安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム」（事後評価）

プロジェクト	責任機関	研究代表者	総合評価	I	II	III	IV
人物映像解析による犯罪捜査支援システム	大阪大学	八木 康史	A	a	a	a	a
環境適応型で実用的な人物照合システム	オムロンソーシアルソリューションズ (株)	労 世紅	S	s	s	a	a

I. 目標達成度

II. プロジェクト全体としての成果

III. 研究計画・実施体制

IV. 事業化に向けた取組の継続性・発展性

評価結果概要

http://www.mext.go.jp/a_menu/sonotaichiran/ittaitekisuisin/__icsFiles/afieldfile/2014/01/08/1342577_2.pdf

②平成 27 年度評価結果

*今回行う平成 22 年度採択、5 年計画の 9 プロジェクトの事後評価を参照。

5. 国民との科学技術対話

東京ビッグサイトにおいて開催されたテロ対策特殊装備展において、プログラム成果について紹介を行った。その他、個別プロジェクト成果については、国内外での研究口頭発表や論文発表が積極的に行われた。

①テロ対策特殊装備展2011

(平成23年10月19～21日)

○併催イベントセミナー：「安全・安心科学技術の社会実装に向けた研究開発」

(10月19日15:00～16:20)

- ・ボトル内液体物検知技術の開発と実用化 大阪大学 糸崎秀夫
- ・ミリ波パッシブイメージング装置の開発と実用化 東北大学 澤谷邦男
- ・自動サンプリング式トレース検出システムによる爆発物探知 (株)日立製作所 坂入実
- ・ガンマ線による核物質非破壊検知システムの開発 京都大学 大垣英明

②テロ対策特殊装備展2012

(平成24年10月17～19日)

○各プロジェクトのポスター展示 (9プロジェクト)

○試作品の展示 (大阪大学、オムロンソーシアルソリューションズ(株)、東北大学)

○併催イベント安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム

(10月18日12:50～14:30)

- ・自動サンプリング式トレース検出システム (株)日立製作所 坂入実
- ・ミリ波パッシブイメージング装置の開発と実用化 東北大学 澤谷邦男
- ・ガンマ線による核物質非破壊検知システム 京都大学 大垣英明
- ・環境適応型で実用的な人物照合システム オムロンソーシアルソリューションズ(株)
労世紅
- ・人物映像解析による犯罪捜査支援システム 大阪大学 八木康史

③テロ対策特殊装備展2013

(平成25年10月2～4日)

○各プロジェクトのポスター展示 (9プロジェクト)

○試作品の展示 ((株)重松製作所、オムロンソーシアルソリューションズ(株)、東北大学)

④テロ対策特殊装備展2014

(平成26年10月15～17日)

○各プロジェクトのポスター展示 (11プロジェクト)

○試作品の展示 (早稲田大学、京都大学)

○アドバンストセミナー：先端技術が支えるセキュリティの将来 ((株)日立製作所 坂入実 他)

⑤テロ対策特殊装備展2015

(平成27年10月14～16日)

○各プロジェクトのポスター展示 (11プロジェクト)

○試作品の展示 (早稲田大学、大阪大学)

○アドバンストセミナー：安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等の実用化と課題